

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 森永乳業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2264

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 取締役広報 I R 部長

東京都

氏名 高岡 昌昭 瀧上 隆太郎 TEL (03) 3798 - 0126

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	279,651	1.2	8,514	32.4	9,057	20.7
12年 9月中間期	283,150	-	12,595	-	11,418	-
13年 3月期	535,856		13,965		13,597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	3,221	10.1	12.69		11.42	
12年 9月中間期	2,925	-	11.52		9.95	
13年 3月期	3,154		12.42		11.25	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 113 百万円 12年 9月中間期 71 百万円 13年 3月期 12 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 253,975,315 株 12年 9月中間期 253,973,769 株 13年 3月期 253,974,570 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	329,578	77,872	23.6	306.61
12年 9月中間期	336,030	76,329	22.7	300.54
13年 3月期	309,248	76,283	24.7	300.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 253,976,360 株 12年 9月中間期 253,975,331 株 13年 3月期 253,976,276 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	14,012	9,763	2,663	20,495
12年 9月中間期	16,387	10,933	9,537	34,505
13年 3月期	21,867	20,846	1,849	18,697

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外)0 社 持分法(新規)3 社(除外)1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	521,000	11,200	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 21銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社78社および関連会社22社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに医薬品、飼料、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

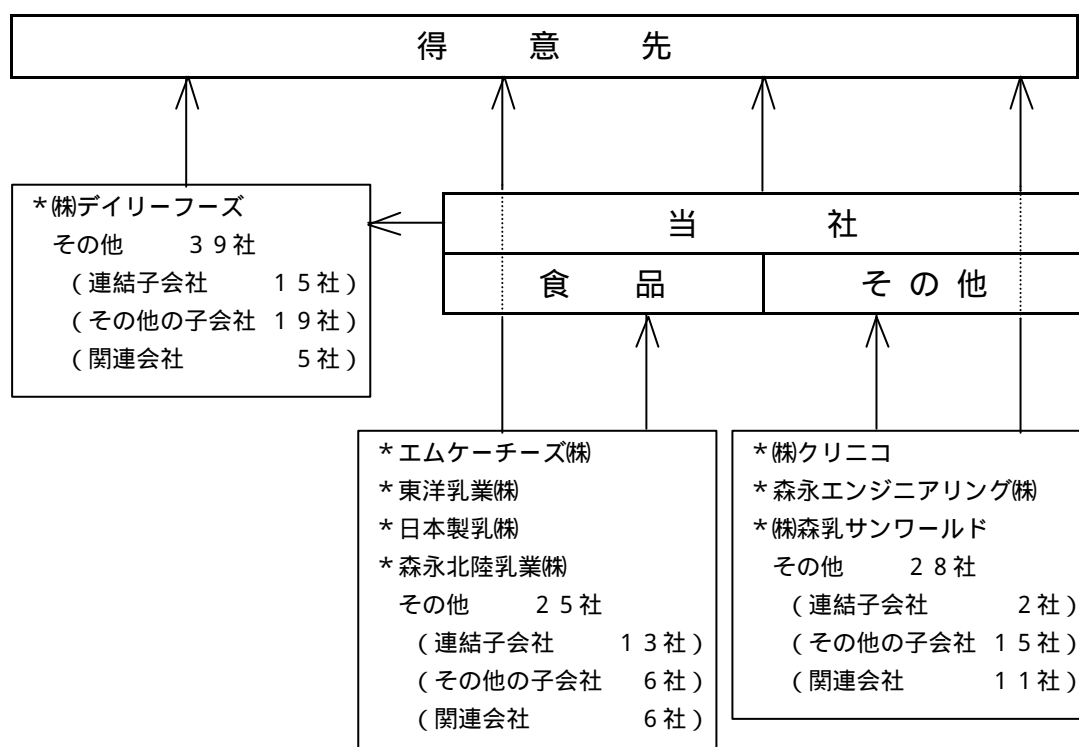
食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか25社に委託して製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか39社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業（医薬品、飼料など）

医薬品については当社が製造販売するほか、(株)クリニコが仕入販売を行っております。飼料については当社ならびに(株)森乳サンワールドが仕入販売を行っております。このほか森永エンジニアリング(株)ほか28社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. —→ は製品および商品の流れを示しております。
 2. * の会社は連結子会社です。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「人々の健康と豊かな生活に貢献する企業」を目指して事業展開を進めております。この実現のため品質第一主義と消費者志向の徹底、基盤事業での収益確保、成長事業への重点投資、グループ経営の強化を基本方針とし、一層の事業拡大をはかってまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の用途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそうよう努力してまいります。

3．中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

中期的な経営戦略としましては、持続的な成長を目指し、経済・社会環境の変化に迅速に対応して経営構造の改革を推進してまいります。具体的には、少子高齢化による人口構成の変化、環境保全問題、食品に対する消費者の健康・安全志向の高まり、ネットワーク化の進展による流通構造の変化、酪農乳業の構造変化、諸基準のグローバルスタンダード化などへの対応を重点課題として、成長事業へ経営資源を集中し、高収益体質企業への脱皮をはかってまいり所存であります。グループ各社におきましても本戦略のもと、一丸となって改革に取り組んでおります。

現在の取り組みといたしましては、生産、販売、物流、管理などの各分野でローコストオペレーションを徹底的に追求し、業績の一層の向上を目指しております。また、グループにおきましては、当社を核とした経営管理システムの構築をはかり、連結経営の強化をはかる所存であります。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもと、消費者のニーズにあった価値のある商品の提供に努めるとともに品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4．目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社は収益性の改善を最優先に取り組んでおり、このため、経費効率の改善による経営基盤の強化に努力しております。経営指標としましては、売上高経常利益率および総資本当期純利益率を重視しております。

5．経営管理組織の整備等

環境の変化に柔軟に対応し、21世紀にさらに発展していくため、当社は平成13年4月に事業部制の導入を中心とした経営機構の改革を実施し、より迅速な意思決定や責任、権限の一層の明確化をはかり、経営の効率化を推進しております。

また、人事制度の面におきましても、実力、成果重視の評価制度を導入して、従業員の自律的でチャレンジングな行動を促し、組織の活性化をはかってまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、世界経済の減速による輸出の減少に加え、雇用情勢の悪化や設備投資の減少および個人消費も低迷が続くなど、一段と厳しい状況で推移いたしました。

市場におきましても、デフレ傾向が鮮明になり、消費者の低価格志向が一層強まるとともに、企業間の販売競争は激しさを増しました。

乳業界におきましては、生乳生産は前年を下回って推移し、飲用牛乳等の消費も乳飲料は増加したものの、加工乳の減少が続くなど、総じて低調に推移いたしました。一方、乳製品生産量は飲用需要が牛乳にシフトしたこと等から前年を下回りました。この結果、バターについては過剰傾向から一転して不足が懸念される状況になりました。

このような環境の中で、当中間期の連結売上高は天候不順および低価格化などの影響もあり、さらにリプトンペット飲料の他社への移管などによって前年同期比 1.2%減の 2,796 億 5 千 1 百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益は前年同期比 20.7%減の 90 億 5 千 7 百万円となりましたが、中間純利益は退職給付債務の償却負担の軽減等により前年同期比 10.1%増の 32 億 2 千 1 百万円となりました。

部門別の状況は次の通りです。

(1) 食品事業(市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など)

当中間期は、売上高は 2,652 億 5 千万円余、営業利益は 180 億 9 千 8 百万円余となりました。

(2) その他の事業(医薬品、飼料など)

当中間期は、売上高は 189 億 7 千 2 百万円余、営業利益は 12 億 8 百万円余となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、140 億 1 千 2 百万円と前年同期に比べ 23 億 7 千 4 百万円減少しました。これを設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローに 97 億 6 千 3 百万円投入し、その結果、フリーキャッシュ・フローは 42 億 4 千 9 百万円と前年同期に比べ、12 億 4 百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、26 億 6 千 3 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、204 億 9 千 5 百万円となり、前年同期に比べ 140 億 9 百万円減少しました。

2. 通期の見通し

平成 14 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、売上高 521,000 百万円(前期比 2.8%減)、経常利益 11,200 百万円(同 17.6%減)、当期純利益 3,100 百万円(同 1.7%減)を見込んでおります。当初予想からは売上高 21,400 百万円、経常利益 2,700 百万円、当期純利益 1,000 百万円を下方修正しております。

米国経済の後退などの影響から需要低迷の長期化が懸念される中で、市場での販売競争の激化など、経営環境は一層厳しさを増すことが予想されますが、当社グループは引き続き商品開発力の強化と経営の効率化の推進により収益力の強化をはかってまいります。

なお、当社の期末配当金につきましては、1 株当たり 6 円を予定しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13.9.30)	前年中間期 (平成12.9.30)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成13.3.31)
(資産の部)	329,578	336,030	6,451	309,248
流動資産	135,710	150,289	14,579	119,076
現金預金	22,030	35,437	13,407	20,156
受取手形及び売掛金	74,310	80,205	5,894	62,347
有価証券	831	1,430	598	631
たな卸資産	29,260	24,870	4,390	28,833
その他の流動資産	9,903	9,191	711	8,053
貸倒引当金	625	845	220	946
固定資産	193,867	185,740	8,127	190,171
有形固定資産	149,939	144,311	5,628	145,299
無形固定資産	767	645	121	750
投資等	44,085	41,274	2,810	44,682
貸倒引当金	924	490	433	560
資産合計	329,578	336,030	6,451	309,248

科 目	当中間期 (平成13.9.30)	前年中間期 (平成12.9.30)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成13.3.31)
(負債の部)	248,956	256,947	7,991	230,278
流動負債	158,295	153,325	4,970	139,527
支払手形及び買掛金	73,653	73,759	105	60,478
短期借入金	24,758	23,810	947	24,231
一年以内償還転換社債	11,582	10,000	1,582	11,582
未払法人税等	4,572	3,690	882	4,810
その他の流動負債	43,729	42,064	1,664	38,424
固定負債	90,660	103,621	12,961	90,751
社債	30,000	30,000	-	30,000
転換社債	9,999	21,581	11,582	9,999
長期借入金	20,438	23,753	3,315	22,014
退職給付引当金	21,719	20,761	957	21,049
その他の固定負債	8,503	7,525	977	7,687
(少数株主持分)	2,750	2,753	3	2,685
(資本の部)	77,872	76,329	1,542	76,283
資本金	21,704	21,704	-	21,704
資本準備金	19,442	19,442	-	19,442
連結剰余金	35,341	33,474	1,867	33,698
その他有価証券評価差額金	1,223	1,578	355	1,296
為替換算調整勘定	160	129	30	142
自己株式	0	0	0	0
負債、少数株主持分及び資本合計	329,578	336,030	6,451	309,248

連結損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当中間期 自平成13.4.1 至平成13.9.30	前年中間期 自平成12.4.1 至平成12.9.30	対前年中間期		前 期 自平成12.4.1 至平成13.3.31
			増減額	増減率	
売 上 高	279,651	283,150	3,498	1.2	535,856
売 上 原 価	188,115	187,470	645	0.3	357,833
販売費及び一般管理費	83,021	83,084	62	0.1	164,058
営業利益	8,514	12,595	4,080	32.4	13,965
営業外収益	1,621	877	744	84.8	3,123
受取利息及び配当金	956	198	757	382.2	1,901
投資有価証券評価損戻入益	74	-	74	-	-
持分法投資利益	-	71	71	-	12
雑 収 益	590	606	16	2.8	1,209
営業外費用	1,077	2,054	976	47.5	3,491
支 払 利 息	896	884	11	1.4	1,917
持分法投資損失	113	-	113	-	-
投資有価証券評価損	-	959	959	-	1,177
雑 損 失	67	209	141	67.7	396
経常利益	9,057	11,418	2,360	20.7	13,597
特別利益	1,493	6,001	4,508	75.1	7,183
固定資産売却益	1,459	3	1,455	-	1,073
退職給付信託設定益	-	5,886	5,886	-	5,886
その他の特別利益	34	112	78	69.3	223
特別損失	3,284	11,162	7,877	70.6	13,222
固定資産処分損	329	216	113	52.6	525
(財)ひかり協会負担金	716	740	24	3.2	1,519
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	731	731	-	-	1,462
投資有価証券等減損処理額	763	432	331	76.7	624
関係会社整理損	598	-	598	-	-
退職給付信託設定に伴う 費用処理額	-	9,002	9,002	-	9,002
その他の特別損失	145	41	104	254.6	88
税金等調整前中間(当期)純利益	7,266	6,257	1,009	16.1	7,557
法人税、住民税及び事業税	3,969	3,247	721	22.2	7,247
法人税等調整額	-	-	-	-	2,968
少数株主利益(減算)	75	84	8	10.0	124
中間(当期)純利益	3,221	2,925	296	10.1	3,154

連 結 剩 余 金 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 中 間 期 自 平 成 13.4. 1 至 平 成 13.9.30	前 年 中 間 期 自 平 成 12.4. 1 至 平 成 12.9.30	前 期 自 平 成 12.4. 1 至 平 成 13.3.31
連 結 剩 余 金 期 首 残 高	33,698	32,125	32,125
連 結 剩 余 金 減 少 高	1,578	1,575	1,581
中 間 (当 期) 純 利 益	3,221	2,925	3,154
連 結 剩 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	35,341	33,474	33,698

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自 平成13.4. 1 至 平成13.9.30	自 平成12.4. 1 至 平成12.9.30	自 平成12.4. 1 至 平成13.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,266	6,257	7,557
減価償却費	7,484	7,948	16,281
連結調整勘定償却額	48	31	71
退職給付引当金の増加額	570	757	1,045
貸倒引当金の増加額	39	435	606
投資有価証券等評価損	788	1,391	1,801
退職給付信託設定益	-	5,886	5,886
退職給付信託設定に伴う費用処理額	-	9,002	9,002
受取利息及び受取配当金	956	198	1,901
支払利息	896	884	1,917
為替差額	-	-	3
持分法による投資損益	113	71	12
固定資産売却益	1,459	3	1,073
固定資産処分損	329	216	525
投資有価証券・出資金売却損	-	-	6
売上債権の増加額	11,778	23,139	5,265
たな卸資産の増減額	374	1,671	2,281
仕入債務・未払費用の増加額	14,394	18,452	3,244
その他	790	1,503	1,628
小 計	18,057	19,189	27,122
利息及び配当金の受取額	944	201	1,901
利息の支払額	700	553	1,894
法人税等の支払額	4,289	2,450	5,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,012	16,387	21,867
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券等の取得による支出	242	1,971	3,436
有価証券等の売却による収入	208	2,308	4,045
固定資産の取得による支出	10,440	8,460	18,710
固定資産の売却による収入	1,519	9	1,456
投資有価証券の取得による支出	78	743	2,833
投資有価証券の売却による収入	11	11	11
出資金の取得による支出	790	2,000	1,262
出資金の売却による収入	3	4	4
貸付金による支出	827	405	806
貸付金の回収による収入	873	312	686
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,763	10,933	20,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	10	196	192
コマーシャルペーパー減少額	-	3,000	3,000
長期借入れによる収入	1,672	1,613	1,979
長期借入金の返済による支出	2,812	2,345	4,485
社債の発行による収入	-	15,000	15,000
社債の償還による支出	-	-	10,000
自己株式増減額	0	0	0
配当金の支払額	1,523	1,523	1,523
少数株主への配当金の支払額	10	11	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,663	9,537	1,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0	13
現金及び現金同等物の増減額	1,596	14,991	816
現金及び現金同等物の期首残高	18,697	19,001	19,001
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額	201	511	511
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,495	34,505	18,697

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結財務諸表に含まれる連結子会社は次の38社であります。

エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、(株)九州デリーフーズ、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、秋田協同乳業(株)、(株)西日本デリーフーズ、森永宮崎乳業(株)、(株)四国デリーフーズ、(株)ナポリアイスクリーム、(株)北海道デリーフーズ、(株)東京デリー、日本製乳(株)、森永エンジニアリング(株)、(株)フリジポート、熊本乳業(株)、北海道保証牛乳(株)、(株)東北デリーフーズ、(株)トーワテクノ、宮酪乳業(株)、静岡エスキモー販売(株)、(株)東海デリーフーズ、ハルビン森永乳業(有)、新潟乳工業(株)、(株)新潟デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、横浜乳業(株)、エスキモージャパン(株)、清水乳業(株)、(株)中国デリーフーズ、(株)デリカフォーレ、(株)エフディーサービス、東洋醗酵乳(株)

なお、東洋醗酵乳(株)は相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計年度より連結子会社となっております。

また、非連結子会社40社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および剰余金(持分に見合う額)はいずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社 : 富士乳業(株) 他5社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

非連結子会社 : 森永牛乳販売(株) 他33社

関連会社 : 鹿児島乳業(株) 他21社

上記の会社については、連結剰余金および中間連結純損益に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

3月末日 : 森永エンジニアリング(株)

6月末日 : 秋田協同乳業(株)、森永宮崎乳業(株)、(株)ナポリアイスクリーム、日本製乳(株)、ハルビン森永乳業(有)

7月末日 : エムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、熊本乳業(株)、(株)トーワテクノ、新潟乳工業(株)、横浜乳業(株)、清水乳業(株)、宮酪乳業(株)、東洋醗酵乳(株)

8月末日 : (株)デリーフーズ、(株)九州デリーフーズ、(株)西日本デリーフーズ、(株)四国デリーフーズ、(株)北海道デリーフーズ、(株)東京デリー、(株)東北デリーフーズ、(株)フリジポート、静岡エスキモー販売(株)、(株)東海デリーフーズ、北海道保証牛乳(株)、(株)新潟デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、(株)中国デリーフーズ、(株)デリカフォーレ、(株)エフディーサービス、

当中間連結財務諸表の作成に当たって、森永エンジニアリング(株)については平成13年7月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、その他の会社についてはその中間決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結中間決算日との間に生じた重要な取引を調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・その他の有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

デリバティブ ……時価法

たな卸資産

・商品、製品、半製品 ……主として総平均法による原価法

・原材料、貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備については主として定額法、その他の資産については主として定率法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

但し、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,310百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	201,375 百万円	196,877 百万円	198,143 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	26,758 百万円	24,696 百万円	26,882 百万円
投資有価証券	1,398 百万円	2,156 百万円	1,805 百万円
上記に対する主な債務			
短期借入金	4,621 百万円	4,978 百万円	4,973 百万円
転換社債	1,583 百万円	1,583 百万円	1,583 百万円
長期借入金	7,832 百万円	8,913 百万円	8,427 百万円
3. 保証債務	2,989 百万円	2,698 百万円	2,981 百万円
(うち保証予約)	(323 百万円)	(130 百万円)	(334 百万円)
4. 中間期末(期末)日満期手形の処理			
<p>中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当中間期末(期末)日は金融機関の休日であったため、次の中間期末(期末)日満期手形が当中間期末(期末)残高に含まれております。</p>			
	当中間期	前年中間期	前 期
受取手形	1,885 百万円	2,064 百万円	1,325 百万円
支払手形	425 百万円	432 百万円	437 百万円
5. 消費税等の取り扱い			
<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>			

中間連結損益計算書に関する注記事項

法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金預金勘定	22,030 百万円	35,437 百万円	20,156 百万円
有価証券勘定	831 百万円	1,430 百万円	631 百万円
計	22,861 百万円	36,867 百万円	20,788 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,334 百万円	2,330 百万円	2,059 百万円
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	31 百万円	31 百万円	31 百万円
現金及び現金同等物	20,495 百万円	34,505 百万円	18,697 百万円

重要な後発事象

中間連結財務諸表提出会社（当社）は、平成13年9月27日に開催した取締役会決議に基づき、平成13年10月19日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

発行銘柄	森永乳業株式会社第3回無担保社債
発行総額	10,000百万円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年1.22%
償還方法	平成20年10月17日に総額を償還
使途	転換社債償還資金

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成13.4.1至平成13.9.30)

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	265,250	14,401	279,651		279,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,571	4,571	(4,571)	
計	265,250	18,972	284,222	(4,571)	279,651
営業費用	247,151	17,763	264,915	6,222	271,137
営業利益	18,098	1,208	19,307	(10,793)	8,514

前年中間期(自平成12.4.1至平成12.9.30)

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,301	12,848	283,150		283,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,002	2,002	(2,002)	
計	270,301	14,851	285,152	(2,002)	283,150
営業費用	247,891	14,364	262,256	8,298	270,554
営業利益	22,409	486	22,896	(10,301)	12,595

前期(自平成12.4.1至平成13.3.31)

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	509,343	26,512	535,856		535,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,491	4,491	(4,491)	
計	509,343	31,004	540,348	(4,491)	535,856
営業費用	477,694	29,736	507,431	14,460	521,891
営業利益	31,649	1,268	32,917	(18,952)	13,965

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、
アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....医薬品、飼料など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

当中間期 ... 10,128百万円、前年中間期 ... 10,041百万円、前期 ... 18,347百万円

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間期	前年中間期	前期
機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	3,667百万円	2,822百万円	3,091百万円
	減価償却累計額相当額	1,303百万円	1,283百万円	1,508百万円
	中間期末(期末)残高相当額	2,364百万円	1,539百万円	1,583百万円
その他	取得価額相当額	5,311百万円	5,356百万円	5,941百万円
	減価償却累計額相当額	2,710百万円	2,965百万円	3,420百万円
	中間期末(期末)残高相当額	2,601百万円	2,391百万円	2,520百万円
合計	取得価額相当額	8,979百万円	8,179百万円	9,033百万円
	減価償却累計額相当額	4,013百万円	4,249百万円	4,929百万円
	中間期末(期末)残高相当額	4,965百万円	3,930百万円	4,103百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1年以内	1,512百万円	1,328百万円	1,392百万円
1年超	3,452百万円	2,602百万円	2,711百万円
合計	4,965百万円	3,930百万円	4,103百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	782百万円	750百万円	1,510百万円
減価償却費相当額	782百万円	750百万円	1,510百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.貸手側

(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

		当中間期	前年中間期	前 期
機 械 装 置	取 得 価 額	181 百万円	31 百万円	87 百万円
及 び 運 搬 具	減 価 償 却 累 計 額	43 百万円	21 百万円	27 百万円
	中間期末(期末)残高	137 百万円	10 百万円	60 百万円
そ の 他	取 得 価 額	66 百万円	12 百万円	12 百万円
	減 価 償 却 累 計 額	14 百万円	7 百万円	8 百万円
	中間期末(期末)残高	52 百万円	5 百万円	4 百万円
合 計	取 得 価 額	247 百万円	44 百万円	99 百万円
	減 価 償 却 累 計 額	58 百万円	28 百万円	35 百万円
	中間期末(期末)残高	189 百万円	16 百万円	64 百万円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	44 百万円	6 百万円	14 百万円
1 年 超	213 百万円	15 百万円	60 百万円
合 計	258 百万円	21 百万円	74 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

	当中間期	前年中間期	前 期
受 取 リ ー ス 料	21 百万円	4 百万円	12 百万円
減 価 償 却 費	21 百万円	2 百万円	9 百万円

有 価 証 券 関 係

当中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. 売買目的有価証券については該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるものについては該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	5,849	6,934	1,085
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,298	2,302	4
その他	850	850	0
(3)その他			
合 計	9,007	10,097	1,090

4. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券については該当ありません。
- (2)子会社株式及び関連会社株式
 - 非上場株式 2,424 百万円
- (3)その他有価証券
 - 店頭売買有価証券を除く非上場株式 881 百万円
 - 貸付信託 1,310 百万円
 - MMF 491 百万円
 - 信託（預金） 900 百万円
 - 非上場債券 2 百万円

前年中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1. 売買目的有価証券については該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるものについては該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,809	8,331	1,521
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	998	1,006	8
その他	950	950	0
(3)その他			
合 計	8,767	10,298	1,530

4. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券については該当ありません。
- (2)子会社株式及び関連会社株式
 - 非上場株式 3,346 百万円
- (3)その他有価証券
 - 貸付信託 1,310 百万円
 - 店頭売買有価証券を除く非上場株式 909 百万円
 - コマーシャルペーパー 698 百万円
 - MMF 491 百万円
 - 地方債 2 百万円

前期（平成13年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,851	7,630	778
(2)債券			
国債・地方債等	109	109	0
社債	2,498	2,503	5
その他	550	550	0
(3)その他			
合 計	10,009	10,793	784

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

該当ありません。

(2)子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 3,175 百万円

(3)その他有価証券

店頭売買有価証券を除く非上場株式 922 百万円

貸付信託 1,310 百万円

MMF 491 百万円

信託（預金） 700 百万円

非上場債券 2 百万円

デリバティブ取引関係

当中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買 建 スウェーデンクローネ	94	94	0
合 計		94	94	0

（注）中間期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

前年中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買 建 スウェーデンクローネ	110	113	2
合 計		110	113	2

（注）中間期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

前 期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買 建 スウェーデンクローネ	104	115	11
合 計		104	115	11

（注）期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円，%)

事業の種類別セグメントの名称	生産高			
	当中間期 自平成13.4.1 至平成13.9.30	前年中間期 自平成12.4.1 至平成12.9.30	対前年中間期 増減率 (%)	前期 自平成12.4.1 至平成13.3.31
食品事業	183,575	186,215	1.4	361,589
その他の事業	3,793	2,352	61.2	4,788
合計	187,368	188,567	0.6	366,377

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位：百万円，%)

事業の種類別セグメント の名称	当中間期 自平成13.4.1 至平成13.9.30		前年中間期 自平成12.4.1 至平成12.9.30		対前年中間期 増減率 (%)		前期 自平成12.4.1 至平成13.3.31	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	食品事業	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	5,283	2,706	2,913	4,663	81.4	42.0	5,368	5,439
合計	5,283	2,706	2,913	4,663	81.4	42.0	5,368	5,439

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円，%)

事業の種類別セグメントの名称	販売高			
	当中間期 自平成13.4.1 至平成13.9.30	前年中間期 自平成12.4.1 至平成12.9.30	対前年中間期 増減率 (%)	前期 自平成12.4.1 至平成13.3.31
食品事業	265,250	270,301	1.9	509,343
その他の事業	18,972	14,851	27.8	31,004
セグメント間の内部売上高 または振替高	4,571	2,002		4,491
合計	279,651	283,150	1.2	535,856

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしております。